

事 業 報 告

平成19年4月 1日から

平成20年3月31日まで

当期のわが国経済は、設備投資の増加や輸出が堅調に推移したことから、ゆるやかな景気回復を続けてきました。しかし、米国経済の後退、原油価格および原材料の高騰、住宅投資の減少など景気の先行きに対する懸念が膨らみ、先行きは楽観できない状況となっております。

一方、エンジニアリング業界を取り巻く事業環境は、材料費および労務費の上昇により厳しい収益状況となっておりますが、当社におきましては、住友共同電力㈱向け工事の増加などにより、当期の売上高は14,365,605千円と前期に比べ1,839,442千円の増加となりました。

完成工事高では、住友共同電力㈱向け工事は、平成20年3月完成の西火力発電所3号発電設備建設工事などにより、売上高は13,444,067千円となり、前期に比べ2,128,190千円の増加となりました。一方、外部向け工事は同3号発電設備建設工事に多くの人員を要したため、要員が確保できなかったことなどにより、売上高は507,456千円となり、前期に比べ181,128千円の減少となりました。

兼業事業売上高では派遣要員が非常にタイトな状況ではありましたが、各部門間の相互協力により計画を上回る人員を確保できたことから、売上高は414,081千円となりました。

当期の損益につきましては、兼業事業の増収や経費の節減などに努めたものの、完成工事粗利益率の悪化や、引当金繰入額の大幅な増加が生じたことなどから、経常利益は前期に比べ120,273千円減少の348千円となり、当期純利益は前期に比べ70,194千円減少の446千円となりました。

当社といたしましては、さらに技術力と品質管理のグレードアップに努め、信頼と満足を得られるエンジニアリングを提供するとともに、より一層の事業の効率的運営に努める所存でありますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,999,532	流 動 負 債	7,599,917
現 金 預 金	45,603	工 事 未 払 金	7,327,253
完 成 工 事 未 収 入 金	7,703,656	短 期 借 入 金	100,000
兼 業 事 業 未 収 入 金	53,082	未 払 金	64,320
未 成 工 事 支 出 金	178,675	未 払 費 用	21,221
前 払 費 用	4,337	未 払 法 人 税 等	1,051
未 収 入 金	21,010	完 成 工 事 補 償 引 当 金	18,917
繰 延 税 金 資 産	38,917	賞 与 引 当 金	67,153
そ の 他 流 動 資 産	418		
貸 倒 引 当 金	△46,170		
固 定 資 産	90,592	固 定 負 債	24,995
有 形 固 定 資 産	7,859	長 期 繰 延 税 金 負 債	24,995
建 物 附 属 設 備	493	負 債 合 計	7,624,912
工 具 器 具 ・ 備 品	7,366	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	17,634	株 主 資 本	428,670
電 話 加 入 権	145	資 本 金	50,000
ソ フ ト ウ ェ ア	17,489	利 益 剰 余 金	378,670
投 資 そ の 他 の 資 産	65,098	利 益 準 備 金	12,500
投 資 有 価 証 券	64,368	そ の 他 利 益 剰 余 金	366,170
そ の 他 投 資 等	730	繰 越 利 益 剰 余 金	366,170
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	36,542
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,542
		純 資 産 合 計	465,212
資 産 合 計	8,090,125	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,090,125

損益計算書

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高 完成工事高 兼業事業売上高	13,951,523 414,081	14,365,605
売上原価 完成工事原価 兼業事業売上原価	13,779,137 326,616	14,105,754
売上総利益 完成工事総利益 兼業事業総利益	172,386 87,465	259,851
販売費及び一般管理費		277,612
営業損失		17,760
営業外収益 受取利息配当金 その他営業外収益	2,896 15,723	18,620
営業外費用 支払利息 その他営業外費用	507 3	510
経常利益		348
税引前当期純利益		348
法人税、住民税及び事業税		10,944
法人税等調整額		△ 11,042
当期純利益		446